

香港株式市場フラッシュ

三一重工(SANY)は国内復興需要と海外事業拡大の両輪が揃う

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023年11月8日号(11月8日作成)

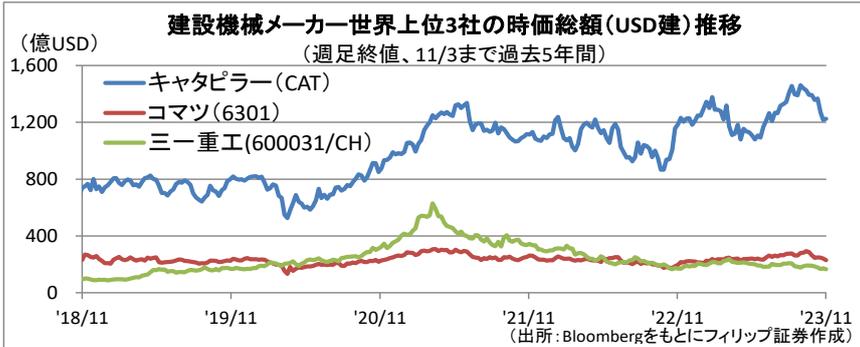
”復興需要期待と業績好調も株価は調整局面継続“

中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の常務委員会は10/24、1兆元(約20兆円)の新規国債発行を承認した。新規国債発行で調達する資金は、自然災害で被災した地域の復興や都市部の排水設備改築に使い、自然災害への耐性を高めるとしている。

中国では7月に上旬から中旬に重慶市や四川省、陝西省で、中旬から下旬に浙江省や北京、河北省など全国で集中豪雨が相次いで発生。延べ703万人が被災し、2300戸以上の住宅が倒壊した。被災者が冬までに自宅や新居に入れるように家屋の修復や再建を急ぐ必要があり、景気対策よりも自然災害の被害を受けた地域の経済復興に重点が置かれている。

このような動きは大手建設機械メーカーへの需要を高めるとみられるなか、上海市場銘柄で建設機械で中国最大手、コンクリートポンプ車で世界最大手の**三一重工(SANY) [600031/CH]**は、建機業界で米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界3位を占める。大手不動産開発企業の相次ぐ経営不安が建機需要に影響するのではないかと懸念から、同社株価は調整局面が続いており、コマツを上回っていた時価総額(米ドル建て)も2022年9月に再び追い抜かれた。

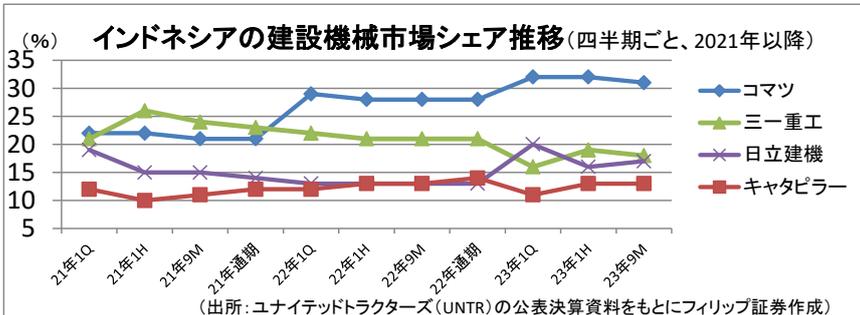
そのような動きと対照的に、同社の2023年4-6月決算は売上高が前年同期比10.9%増の217.09億元、純利益が同80.8%増の18.88億元と回復は顕著だ。海外販売先が180数か国・地域に跨り、特に欧米市場の伸びが高かったことがその背景にある。足元の株価推移は同社の海外での堅調な業績を反映していないと言えるだろう。また、国内での経済復興需要への期待も株価へ十分に織り込まれていない模様。7日終値での予想PER(株価収益率)は18.85倍と割高感はないだろう。



”インドネシアの新首都移転でいち早く活躍“

人口約2億7千万人を擁するインドネシアで、日中の建設機械大手の争いが激しくなっている。中国市場の伸びが鈍化するなか、三一重工は新たな収益源を求めて海外展開を加速している。インドネシアでは三一重工に押されていた日本勢(コマツ、日立建機など)も再び市場シェアを奪い返してきている。

それに対し、中国企業は新首都「ヌサンタラ」移転プロジェクトで日本勢が慎重な姿勢を崩していない中で欧米勢や韓国企業よりもいち早く乗り込み、大統領府やイスタナ(大統領官邸)など施設建設が始まっている政府コアエリアでは、三一重工が投入したコンクリートポンプ車が使われている。市場シェア再奪回も期待されよう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全96銘柄)における終値の昨年月末騰落率

前回基準日: 20231024 基準日: 20231107

順位	2022年末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	理想汽車	103.0	2
2	小鹏汽車	80.1	5
3	联想集团 [レノボ・グループ]	54.7	7
4	中国石油天然気 [ベトロチャイナ]	54.6	1
5	網易 [ネットイース]	54.0	6
6	小米集团 [シャオミ]	44.6	13
7	中芯国際集成电路製造 [SMIC]	43.5	10
8	中国海洋石油 [CNOOC]	42.9	3
9	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック]	42.1	4
10	比亞迪 [BYD]	29.4	11

順位	2022年末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
96	CG SERVICES (碧桂園服務)	-62.7	96
95	李寧[リーニン]	-60.6	94
94	JDDットコム	-51.8	95
93	中升控股 [フォクサン・グループ・ホールディングス]	-50.9	92
92	龍湖集團 [ロンフォー・グループHldg]	-47.7	90
91	万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-42.7	93
90	JD Health International Inc (京東健康)	-41.7	91
89	新奥能源控股 [ENNエナジー・ホールディングス]	-41.0	88
88	信義光能 [シンイー・ソーラー]	-38.4	86
87	East Buy Holding Ltd	-37.9	78

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2023年11月中国主要経済指標】

- 10月27日(金)
 - ・1-9月工業利益: 前回▲11.7%、結果▲9.0%
 - 10月31日(火)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2、結果49.5
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.7、結果50.6
 - 11月1日(水)
 - ・10月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.6、結果49.5
 - 11月3日(金)
 - ・10月(財新)サービス部門PMI: 前回50.2、結果50.4
 - 11月7日(火)
 - ・10月外貨準備高: 前回3.11兆USD、結果3.10兆USD
 - ・10月貿易収支: 前回+777.1億USD、結果+565.3億USD
 - ・10月輸出<前年同月比>: 前回▲6.2%、結果▲6.4%
 - ・10月輸入<前年同月比>: 前回▲6.2%、結果+3.0%
 - 11月9日(木)
 - ・10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回±0.0%
 - ・10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.5%
 - 11月9日(木)~15日(水)
 - ・10月資金調達総額: 前回4.12兆元
 - ・10月新規人民元建て融資: 前回2.31兆元
 - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+10.3%
 - 11月15日(水)
 - ・10月小売売上高<前年同月比>: 前回+5.5%
 - ・10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.5%
 - ・1-10月固定資産投資<前年同月比>: 前回+3.1%
 - ・1-10月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.1%
 - ・10月調査失業率: 前回5.0%
 - 11月16日(木)
 - ・10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.30%
 - 11月20日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.20%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。